



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌)
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡辺 岳夫
(氏名) 田中 茂樹
配当支払開始予定日

TEL 06-6962-1531
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	175,116	△4.2	12,570	△24.4	13,579	△19.5	8,232	△19.2
26年3月期	182,764	15.3	16,633	45.8	16,878	46.2	10,183	56.9

(注) 包括利益 27年3月期 10,677百万円 (△1.7%) 26年3月期 10,859百万円 (32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.28	—	6.1	6.3	7.2
26年3月期	69.61	—	8.0	8.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	215,354	139,742	64.9	955.27
26年3月期	214,826	131,122	61.0	896.28

(参考) 自己資本 27年3月期 139,742百万円 26年3月期 131,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,910	△9,398	△2,058	33,578
26年3月期	12,932	△4,251	△1,910	33,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.50	—	7.00	13.50	1,975	19.4	1.5
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,048	24.9	1.5
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		22.8	

26年3月期第2四半期末配当金の内訳
26年3月期期末配当金の内訳
27年3月期第2四半期末配当金の内訳
27年3月期期末配当金の内訳
28年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳
28年3月期期末配当金(予想)の内訳

特別配当1円50銭
特別配当2円00銭
特別配当2円00銭
特別配当2円00銭
特別配当2円00銭
特別配当2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	0.7	9,000	4.8	9,500	1.0	6,200	4.9	42.38
通期	180,000	2.8	13,500	7.4	14,000	3.1	9,000	9.3	61.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 高木工業株式会社

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	147,874,388 株	26年3月期	147,874,388 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,588,345 株	26年3月期	1,577,905 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	146,291,677 株	26年3月期	146,301,122 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	172,440	△4.2	12,462	△24.5	13,518	△19.6	8,274	△18.7
26年3月期	180,058	15.5	16,496	47.2	16,821	47.6	10,175	17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	56.56	—
26年3月期	69.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	213,626	141,532	141,532	133,021	66.3	967.51	967.51	
26年3月期	210,843	133,021	133,021	133,021	63.1	909.26	909.26	

(参考) 自己資本 27年3月期 141,532百万円 26年3月期 133,021百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(開示の省略)	12
5. その他	13
(1) 販売の状況	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策による円安効果を背景に輸出企業を中心とした業績の回復や、雇用環境の改善がみられたものの、消費税引き上げに伴う需要の減少や実質所得の低下などにより個人消費の足踏み状態が続き、力強さに欠ける展開で推移いたしました。

住宅市場におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や建築費の高騰などの影響により、新設住宅着工戸数が減少し、またリフォーム需要が低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは「高品位ホーロー」製品を中心に、仕様面とデザイン面において商品強化を行い拡販に努めました。また、ショールーム展開におきましては、移転新装オープン並びに全面リニューアルを積極的に行い、平成26年10月に神奈川県横浜市に「港北ショールーム」を新設するなど、特に都市部での販売強化に注力いたしました。

これらの諸施策の推進により当連結会計年度の業績は、売上高1,751億1千6百万円（前期比4.2%減）、営業利益は125億7千万円（前期比24.4%減）、経常利益は135億7千9百万円（前期比19.5%減）、当期純利益は82億3千2百万円（前期比19.2%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

a. 厨房部門

厨房部門では、分譲マンション向けシステムキッチンが順調に推移しましたが、リフォーム市場においてシステムキッチンが減少し、売上高は1,032億2千4百万円（前期比2.4%減）となっております。

b. 洗面部門

洗面部門では、高級洗面化粧台「エリーナ」および、分譲マンション向け洗面化粧台が販売台数を伸ばしたことから、売上高は185億1千9百万円（前期比4.1%増）となっております。

c. 浴槽部門

浴槽部門では、マンションリフォーム用システムバス「伸びの美浴室」は販売台数を伸ばしましたが、戸建向けシステムバスが減少し、売上高は379億2千6百万円（前期比13.5%減）となっております。

d. 給湯部門

給湯部門では、ガス・石油を熱源とした機器が販売台数を伸ばし、売上高は34億1千4百万円（前期比4.2%増）となっております。

e. 衛生部門

衛生部門では、住宅向けトイレの「ティモニ」が販売台数を伸ばしたことから、売上高は28億1千2百万円（前期比7.3%増）となっております。

次期の見通しにつきましては、原油安に加え、消費税増税の影響が一巡する中、所得環境の改善による個人消費の持ち直しにより、国内経済は緩やかな回復基調で推移することが見込まれます。

住宅市場におきましては、消費税増税後の反動減からの回復と政府の市場活性化策により、新設住宅着工は持ち直しの兆しが見られますが、建築費高騰などの影響もあり、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況の下、当社グループでは「高品位ホーロー」の拡販を核とした成長戦略をさらに推し進めるため、主力のホーローシステムキッチンやシステムバスの商品強化と従来製法に比べ高精細な表現が可能なインクジェット技術を活かした多面化展開を推進し、顧客満足度の高い商品の提供に努めてまいります。

また、ショールーム展開においては、都市部での営業強化、ならびに地域密着営業の強化を目的に、新設や移転、リニューアルを引き続き推し進めていくとともに、リフォーム相談会や流通業者との合同展示会など、ショールームを活用した販売促進活動による需要の掘り起こしを行い、売上拡大を図ってまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は1,800億円（前期比2.8%増）、営業利益は135億円（前期比7.4%増）、経常利益は140億円（前期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円（前期比9.3%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億2千7百万円増加し、2,153億5千4百万円となりました。主な増加は、現金及び預金4億5千4百万円、たな卸資産7億5百万円、有形固定資産37億1千6百万円、投資その他の資産24億2百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金61億3千9百万円であります。

負債は、主に流動負債の減少により、前連結会計年度末と比べ80億9千1百万円減少し、756億1千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ86億1千9百万円増加し、1,397億4千2百万円となりました。主な増加は、利益剰余金61億8千4百万円及びその他有価証券評価差額金22億3千3百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億5千4百万円増加し、当連結会計年度末には335億7千8百万円（前期比1.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、119億1千万円（前期と比べ10億2千1百万円減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益132億6千9百万円及び減価償却費53億5千6百万円の計上、並びに売上債権の減少67億1千7百万円による資金の増加と、法人税等の支払85億1千8百万円、仕入債務の減少23億6千8百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、93億9千8百万円（前期と比べ51億4千7百万円増）となりました。当期における支出は、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、20億5千8百万円（前期と比べ1億4千7百万円増）となりました。当期における主な支出は、配当金の支払20億4千8百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	64.3	64.1	61.0	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	54.5	53.9	69.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.3	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.6	97.7	184.8	171.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは住宅設備機器業界のリーディングカンパニーとして、お客様にとって使いやすく満足度の高い商品・サービスを適正な価格で提供することを基本理念としております。また企業経営においては、持続的な成長を追求していくことが最も重要と考え、それが株主各位、社員ならびに社会に対する企業としての最大の責任と考えております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、安定的な企業成長を目指し、収益性を重視した経営を行っております。その中でも、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つと考え、売上の拡大とともに、変化を見据えた収益体質の強化に継続して取り組み、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

（3）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅設備機器市場を取り巻く環境は、現在大きく変化しています。新築住宅市場は少子高齢化、人口の減少などにより縮小傾向にある一方で、リフォーム市場は都市部を中心に約5千万戸の住宅ストックを背景に膨大な潜在需要があります。加えて、消費者の住環境に対する関心の高まりにより、住宅設備機器市場は今後も大いに成長が期待できる分野であります。

このようななかにあって、当社グループはわが国のホーロー工業のパイオニアとして、世界初のホーローキッチンの開発に成功したことを皮切りに、水回りの住宅設備機器に適した素材として「ホーロー」を中心にした商品戦略を積極的に進めてまいりました。また、今まで培ってきた木質材、樹脂、金属等の技術力・ノウハウを活かして多様化する市場ニーズに対応した多面的な商品展開を行い、顧客視点に立った利便性や快適性、値ごろ感を追求した魅力ある当社オリジナルの商品を開発・提供し、幅広いお客様からの支持が得られるように努めてまいります。今後もより深くこれらの政策を推し進め、更に事業領域の多面化にチャレンジしていきたいと考えております。販売体制に関しましても、全国に160カ所の事業所、業界最多数を誇る170カ所のショールームを設置し、地域に密着した販促活動を積極的に行っております。

また、住宅設備機器業界の競争が激しさを増す中、めまぐるしく変化する事業環境に対応し、持続的な成長を維持していくためには、開発・営業・生産・物流および管理部門などの社内各部門が一体となった総合力を発揮していく必要があります。とりわけ製造業として製品の安全を確保することはもちろん、時代のニーズに適応した魅力ある商品の開発と製造コストの徹底した低減策を実施するとともに、IT（情報技術）への計画的な投資により、情報システムの基盤整備や業務の合理化を推し進め、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。

組織運営面では社員の能力を最大限に引き出すことが会社の成長や競争力の源泉であると考え、人材の育成を積極的に進めるとともに、より効率的な組織運営のあり方を目指して、組織の再編成や人材の適正配置に努め人的生産性の向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,124	43,578
受取手形及び売掛金	54,511	48,371
商品及び製品	12,477	12,474
仕掛品	1,780	2,111
原材料及び貯蔵品	3,012	3,390
繰延税金資産	2,551	1,795
その他	148	158
貸倒引当金	△78	△26
流動資産合計	117,527	111,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,922	86,944
減価償却累計額	△56,857	△58,213
建物及び構築物（純額）	28,064	28,730
機械装置及び運搬具	38,405	39,754
減価償却累計額	△32,995	△32,882
機械装置及び運搬具（純額）	5,409	6,871
工具、器具及び備品	24,544	26,118
減価償却累計額	△20,010	△19,914
工具、器具及び備品（純額）	4,533	6,203
土地	39,773	39,944
建設仮勘定	280	27
有形固定資産合計	78,061	81,778
無形固定資産	1,459	1,542
投資その他の資産		
投資有価証券	13,046	16,133
長期貸付金	62	50
敷金	1,809	1,913
繰延税金資産	2,653	1,875
その他	205	206
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	17,777	20,179
固定資産合計	97,298	103,500
資産合計	214,826	215,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,800	31,644
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	5,254	1,197
その他	14,330	13,126
流動負債合計	63,284	55,868
固定負債		
繰延税金負債	70	67
再評価に係る繰延税金負債	785	717
退職給付に係る負債	18,322	18,708
役員退職慰労引当金	721	241
その他	520	8
固定負債合計	20,419	19,743
負債合計	83,704	75,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	71,113	77,298
自己株式	△915	△924
株主資本合計	127,291	133,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392	6,626
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	1,457	1,525
退職給付に係る調整累計額	△2,019	△1,877
その他の包括利益累計額合計	3,830	6,275
純資産合計	131,122	139,742
負債純資産合計	214,826	215,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	182,764	175,116
売上原価	114,045	110,367
売上総利益	68,719	64,748
販売費及び一般管理費	52,086	52,178
営業利益	16,633	12,570
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	254	307
その他	371	900
営業外収益合計	652	1,235
営業外費用		
支払利息	69	53
その他	336	173
営業外費用合計	406	226
経常利益	16,878	13,579
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	91	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
固定資産除却損	311	310
特別損失合計	311	310
税金等調整前当期純利益	16,658	13,269
法人税、住民税及び事業税	7,359	4,461
法人税等調整額	△884	574
法人税等合計	6,474	5,036
少数株主損益調整前当期純利益	10,183	8,232
当期純利益	10,183	8,232

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,183	8,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	2,233
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	—	67
退職給付に係る調整額	—	142
その他の包括利益合計	675	2,444
包括利益	10,859	10,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,859	10,677
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	62,681	△907	118,867
当期変動額					
合併による増加			149		149
剰余金の配当			△1,901		△1,901
当期純利益			10,183		10,183
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,431	△7	8,424
当期末残高	26,356	30,736	71,113	△915	127,291

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,716	—	1,457	—	5,174	124,042
当期変動額						
合併による増加						149
剰余金の配当						△1,901
当期純利益						10,183
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	675	—	—	△2,019	△1,343	△1,343
当期変動額合計	675	—	—	△2,019	△1,343	7,080
当期末残高	4,392	—	1,457	△2,019	3,830	131,122

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	71,113	△915	127,291
当期変動額					
剰余金の配当			△2,048		△2,048
当期純利益			8,232		8,232
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,184	△9	6,175
当期末残高	26,356	30,736	77,298	△924	133,466

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,392	—	1,457	△2,019	3,830	131,122
当期変動額						
剰余金の配当						△2,048
当期純利益						8,232
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,233	0	67	142	2,444	2,444
当期変動額合計	2,233	0	67	142	2,444	8,619
当期末残高	6,626	0	1,525	△1,877	6,275	139,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,658	13,269
減価償却費	4,555	5,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△479
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	921	732
受取利息及び受取配当金	△280	△335
支払利息	69	53
有形固定資産除却損	311	310
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△91	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,402	6,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,898	△705
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,622	△2,368
その他	2,096	△2,333
小計	17,579	20,163
利息及び配当金の受取額	281	335
利息の支払額	△69	△69
法人税等の支払額	△4,857	△8,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,932	11,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99	△102
有形固定資産の取得による支出	△4,099	△8,559
無形固定資産の取得による支出	△289	△680
貸付金の回収による収入	16	12
その他	219	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,251	△9,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	△9
配当金の支払額	△1,903	△2,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,910	△2,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,770	454
現金及び現金同等物の期首残高	26,353	33,124
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,124	33,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社であった高木工業株式会社は、平成26年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	43,124百万円	43,578百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	33,124	33,578

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	896.28円	955.27円
1株当たり当期純利益金額	69.61円	56.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	10,183	8,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	10,183	8,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,301	146,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 販売の状況

販売実績

製品部門別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
厨房機器	105,776百万円	103,224百万円
洗面機器	17,793	18,519
浴槽機器	43,852	37,926
給湯機器	3,277	3,414
衛生機器	2,621	2,812
その他	9,443	9,219
合計	182,764	175,116